

第1回『市町村による原子力安全対策に関する研究会』と新潟県の実務担当者による 原子力安全対策ワーキンググループ会議録（速記録）

（長岡市 笠原幹事長）

皆さん、明けましておめでとうございます。本日は、年の初めのお忙しいところお集まりいただき、誠にありがとうございます。ただいまから、「第1回『市町村による原子力安全対策に関する研究会』と新潟県の実務担当者による原子力安全対策ワーキンググループ」を開催いたします。私、本日の進行役を務めます、長岡市の笠原でございます。どうぞよろしくお願いを申し上げます。それでは、まず、「市町村による原子力安全対策に関する研究会」の代表幹事でございます当市の森長岡市長から、ごあいさつを申し上げます。

（森長岡市長）

皆さん、足元の悪い中、ようこそ長岡までお越しいただきました。この会議は実務担当者による原子力安全対策ワーキンググループであります。本来、私が、出る場ではないと思っておりますが、遠いところを長岡までおいでいただきましたことに感謝の気持ちを込めましてごあいさつとさせていただきたいと思っております。

このワーキンググループは、26市町村で構成する市町村研究会がまとめた県への意見を生かしながら、実効性のある原子力安全対策を構築するための会議でございます。市町村と県が共同で設置したものです。いずれにいたしましても、地域防災の最終的な策定者は市町村が中心となるわけでございますが、原子力災害のような広域災害になりますと、広域調整が不可欠な課題になってまいります。そうした意味でその研究の段階から県の担当部署からアドバイスをいただきながら、一緒に検討できるということは大変意義の深いことであると思っております。市町村研究会の代表幹事として感謝を申し上げたいと思っております。

先日、泉田知事にお会いした時も、「これまで新潟県が蓄積した知識・経験を存分に活用してほしい」とのお言葉をいただいております。

市民の安全・安心を守り、世界一実効性のある原子力安全対策を策定し、全国のモデルとなるよう、市町村と県の英知を結集していただきまして、活発なご議論をいただきますようお願いを申し上げます。

（長岡市 笠原幹事長）

ありがとうございました。森市長はここで退席されます。

それでは、本日が第1回目のワーキンググループになりますので、メンバーの皆さまより自己紹介をお願いいたします。飯沼局長より、名簿順でお願いいたします。

名簿順に自己紹介

(長岡市 笠原幹事長)

ありがとうございました。それでは、次第2 議題に入ります。まずは、事務局より、本ワーキンググループについてご説明いたします。事務局、説明をお願いします。

事務局から(資料1)について説明

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、次第2 議題(1) 研究会から新潟県へ提出した「意見」についてに入ります。まず、市町村研究会から新潟県へ提出いたしました「意見」について、金子長岡市原子力安全対策室参事・危機管理監からご説明願います。

長岡市原子力安全対策室参事から(資料2)について説明

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、県の考え方について、山田新潟県原子力安全対策課長からご説明をお願いいたします。

新潟県原子力安全対策課長から「県の考え方」について説明

(長岡市 笠原幹事長)

ありがとうございました。確認させていただきますが、今ほど説明いただきました資料については、11月末に示された県素案と同じ内容と理解してよろしいでしょうか。

(新潟県 安田原子力安全対策課長補佐)

はい。11月末にお示ししました県の事務局素案の中身をご説明したものです。

(長岡市 笠原幹事長)

ありがとうございました。それでは、「次第2 議題(2) 実効性のある避難計画」に入ります。議論を進めるにあたり、まずは、検討項目の2番目「実効性のある避難計画」について集中的に議論を進めてはどうかとのご要望をいただいております。そこで、この「実効性のある避難計画」について1月中に2~3回、集中的に議論させていただきたいと考えております。皆様いかがでしょうか。

異論なし

(長岡市 笠原幹事長)

ありがとうございました。それではこれより意見交換に入ります。ご意見等がある方は、挙手のうえ、ご発言をいただきますようお願いいたします。

(長岡市 金子原子力安全対策室参事)

第1回目ということもございまして、長岡市から避難を公共交通機関であるバスで行なった場合にどのような状況になるのかというような簡単な試算をしてみました。

資料8をご覧ください。話を簡単にするために簡単なモデルということで、長岡市民28万3千人をバスで避難させると仮定した場合、どのくらいの期間がかかるのだろうかというものをざっくりと試算したものでございます。

一番上に結論が書いてありますけれども、越後交通や柏崎観光バスなどの長岡市内に乗り入れている路線バス、あるいは、近隣の観光バスを持っているところのバスをすべてここに振り向け、かき集めて、条件としても渋滞なしに休まずに走り続けた場合、結果的に2日半ほどかかるという結論が出ております。

想定はその下に書いてあるとおり、長岡市役所がだいたい原発から20kmぐらいのところにあるのですが、PPAの外に避難ということを考えますと、近いところでだいたい50kmぐらいの行程があります。そこで片道50km、往復100kmを時速30kmぐらいで走行し、乗り降りをだいたい短くしたのですが、乗り降りの時間を30分と想定いたします。

下に書いてあるとおりバス317台で、1回に19,567人の輸送が可能になります。それを人口が28万3千ですので、それで割りますと約15往復かかります。15往復が1回4時間ですので、だいたい2日半くらいかかってしまうというようなざっくりとした試算でございます。

そういったようなことから考えていきますと、さらに検討を加えていかなきゃいけないというのが下の丸の項目に挙げてあります。

いっぺんに全員がバスで避難ということもなかなか無いのではないかと思います。効率的に行うためには、やはり風向きを予測して避難する方向ですとか、避難するエリアを定めていく必要があるんじゃないかと。それから、優先的な避難、例えば乳幼児や子どもあるいは妊婦、そういった方々を先に避難させるといったことも検討していく必要があるのではないかと。そして、要援護者をどうするのかといったことなのですが、定められたバス乗り場まで来てもらうための手段も合わせて考える必要がある。それから、道路損壊や自主避難を予測して、渋滞による混雑を考慮する必要がある。ということは、これらを入

れますとさらに時間がかかることが想定されるということです。そうは言っても、それをさらに円滑に進めるためには、警察や自衛隊などから入っていただいた誘導も検討する必要があるのではないか。それから、これはたまたま長岡市だけのことを考えてやった訳ではありません。バスの関係というのは、関係自治体すべての課題でありますので、横の自治体も含めて十分な調整を行なっていないと、いざというとき、バスの確保ができないのではないかということ。それから燃料確保、運転手がスムーズに確保されて休憩等も入れずにやったという乱暴な値でありますので、現実的な対応を一体どうするのかということが必要になってくるということが、長岡市が出したざっくりとした試算でございます。これまでも私どもが言っているように、逃げる場合に風向きをある程度想定してやっていかなければならないのではないかということなのですが、それにつきましては資料7の国が行なっております事故調査・検証委員会の中間報告の中の7ページにSPEEDI（スピーディー）活用上の問題点というのが挙がっております。7ページの（2）なんです。SPEEDIは、福島原発事故の際、実際には稼動しなかった訳なんですけれども、例えば3段落目にありますように、単位量放出を仮定で入れることによって、うまく動かせたのではないかと。そうすると、実際の放射能の値は出なくても、放射性物質の拡散方向ですとか、相対的な分布量といったものが、予測として出されてその予測が出れば、その予測にしたがって、より適切な避難経路、避難方向を選ぶことができたと思われるという記述がございまして、私どもいろんなところから聞いておりますが、SPEEDIそのものは原子炉の状態がどうなっているかということ予測し、その数値が無いと実際の予測ができないものですから、今回のような急激に起こった事故ではこれが使えなかったというふうな結論になっているわけですが、やはり風向きですとか逃げる方向を考えていく場合には、現段階で、やはりSPEEDIが必要なのではないのかなと思っております。

あと一方で、国の防災指針を検討するワーキンググループの中でいろいろ検討がなされておりますけれども、SPEEDIそのものは予測による避難の前提のシステムであるので、これからは、実際の数値による避難に切り替えるわけだから、SPEEDIを使っただけの避難はあまり重点を置いて考えないというような議論がなされているように受け止めておるのですけれども、どういうふうになったら避難をなささいというのか分かったとしても、どの方向へ行ったらいいかというのはやはりSPEEDIを活用しないとイケないと思っておりますので、このあたりはやはり国あたりに具体的に要望していくべきことなのではないのかなというふうに思っております。

（新潟市 水倉危機管理監）

SPEEDIの関係ですけれど、確か、現在のSPEEDIというのは10km範囲内の部分については地形等条件設定がなされていると思っております。それが今福島を見るなかで、50km圏まで避難が及ぶことを考えますと、SPEEDIの設定条件そのものを10km範囲に限らずもう少し拡大をしてより正確に出せるような状況を生み出して

ただけるように国へ要望をすべきなのではないかと思っています。

(小千谷市 渡辺総務課長)

バスの避難でございますが、今回の福島事故で避難をされた一部の方から聞いた話です。南相馬市からバス4台で来られたのが、11日に震災があつて、実際に小千谷市に来たのが17日ということです。その前に新潟県内では、新潟市さんですとかには来られている状況だと思います。それで、南相馬市の担当に聞いたところ、やっぱり当時はいろいろな意味で大混乱していて大変だったんだろうと思いますが、なかなか輸送のバスの確保が全く出来る状況ではなかったとのこと、こういうふうな実態だったんだろうなと思っています。それでようやく17日になって私どものところへ来た人たちは、まさにサンダル履きで着の身着のまま来られた。どこに避難していくのかも分からなかった。こういうふうなことが現実に現場では起きていたということでございますので、今ほど長岡市さんからたたき台を出していただきましたが、現実的に交通手段の、例えばバス等の実効性のある確保をどうやってやるのかということを県のみなさんを含めて、広域調整を含めて、きちんと考えていく場であっていただければいいなと思っております。

(出雲崎町 山田総務課長)

本町にも高校がありまして、実際、昼間の人口と夜の人口の差が当然あるわけでありまして。人口5,000人弱のまちの中で約1割が、昼間は柏崎市さんや長岡市さんの方へ通学・通勤しているといった状況です。柏崎・長岡方面を中心に高校に通われているケースが、また逆に隣接市から本町の高校に来られているというケース。ただ、柏崎・刈羽郡になりますと、どうしても発電所の近くを通過して電車で通うということになりまして、大きな事故があった場合、学校に残される子どもたちの避難も含めて、広域に検討することをお願いできないかなと、内部で出た話でございます。

(上越市 馬場危機管理監)

仮の想定ということで、バスの避難、長岡市役所から50kmということでお話ありましたが、県の防災会議の原子力防災部会でも話を出させてもらったことなのですが、避難先について今現在、県の素案の中では県内での避難ということ前提に作られているわけですが、福島の事案を見ていると、柏崎・刈羽についても県外避難ということの検討が必要になるのかなというふうに考えられますので、併せて検討を進めていただければと思います。

(長岡市 金子原子力安全対策室参事)

県外避難の話が出ましたので、どうしてそういうふうな話になるのかなと考えますと、福島から来られた方は、まず、県内で2箇所、3箇所と避難所を転々とされて、そしてや

つと県外に出てきたと。それも県内の避難所の対応も、地震や原発の事故の影響を受け、十分でなかったというような話があるわけでございます。

新潟県は確かにいろんな災害を受けていて、避難者の受け入れあるいは避難所の運営については経験があるので、それなりのことはきっとできるのだろうなとは思いますが、複合災害であったり、あるいは放射能がそちらに来るか分からないといった心理的に切迫した状況のなかできちんと避難所の運営ができるのかと、あるいは一旦行ってさらに別のところに行かなくてはいけないというよう苦勞もある可能性がある中で、そうするとおのずとまず県境に近いところについては、県外へ避難というようなことは住民としては望むべき姿としてあるのではないかという気がいたしております。

(新潟市 水倉危機管理監)

避難のベースになるのはモニタリングなのかなと思っております。そのモニタリングが、今やりますよというふうに書いてあるのですが、じゃあどういうふう具体的にやるのかという部分が抜けているというか、国の指針等も出ていないのではっきりしないんでしょうけれど、どういうふうな形でモニタリングをやっていくべきなのかという部分も十分検討すべきだろうと思っております。

範囲として市町村1つずつということではなくて、距離によってどのくらいでやったほうがいいとか、いろんなかたちのものであろうかと思っております。モニタリングをどのようにやっていくのかということについて、しっかりと検討すべきなのではないかと思っております。

その時に、モニタリングを全部市町村とか県とか自治体だけでやるのではなくて、本来原発事故というのは事業者が結果的に起こすわけですから、事業者の責任というのも当然あると思っておりますので、そこらへんを事業者としてどのへんまで役割分担をお願いできるのか、またお願いすべきなのか、してもらいべきなのか、そういった部分について事業者の役割という部分について、十分に検討いただくことが必要なのではないかと。これは避難だけではなくて、いろんな部分を含めて事業者の負担という部分はあるのではないかなと思っております。

それから、今回のこの想定の中なかで、先ほどの補足説明の中にも若干あったのですが、避難について、当初は受け入れ市町村が受け入れていて、その後は避難をした市町村に引き継ぐというふうに記載されているのですが、避難の期間をどういうふう想定するのかということも必要になってくるのではないかなと思っております。短期的な避難というわけには、原発の過酷事故の場合は無理なのかなと、長期で決める部分があるのかなと、福島状況を見ればそういうふうな状況になっていますので、だとすると、短期であれば公共施設を使って避難していただくのも結構なのかもしれませんが、長期の場合については避難者の健康面等を考慮する必要があるということで、一次避難所、二次避難所あるいは仮設というふうなかたちで動いておりますので、そういった部分についても期間をどういったふう考えていったらいいのかについても検討の中に加えていったほうが

いいのかと。そのへんが無いと、避難を受け入れたけれどいつまで、そういうふうなかたちでもっていったらいいのかということに繋がってこようかと思しますので、そのへんについても検討いただいたほうがいいのかと思います。交通の関係で言ったときに、誘導等をやるにあたって、交通規制をどのようにやったらいいのか、県警にただ任せてお願いしますというだけでは無理だろうと思しますので、長岡市長さんもよく言われていますけれども、自衛隊等が出て来ていただいておりますとか。あと法的な規制も国等に考えていただく必要があるのか無いのかと思っておりますので、そのへんも必要があれば国等へ法整備についての課題等を考える部分があるのかなと思っておりますので、検討いただければありがたいと思います。

(出雲崎町 山田総務課長)

1点、県にお聞きしたかったのですが、素案の中の「国」という表現の中に海上保安庁が入っているのかどうか。丘の上と海ですと、市町村の境界がずれている部分がありますので、本町の漁業者の場合、原発沖での操業もありますので、漁業者のほうから心配の声も出ておりますので、海上保安庁が入っているのかお聞かせいただきたい。

(小千谷市 渡辺総務課長)

今回の東日本大震災を見ましても、私どもが重視したのは、それぞれの自治体で防災協定を結んでいる都市というのがどの自治体さんも少なからずあるのではないかと思います。それで今回、私どもは東京の杉並区と防災協定を結んでおまして、そこが南相馬市と結んでいたのです。そのような関係で、杉並区を中心にスクラム支援会議を立ち上げまして、その友好都市と連携しながら避難者対応を含めて支援させていただいた。防災協定を結んでいる都市間の仕組みみたいなものも、今回の避難先等も含めて、どういった部分を法制化して財政支援を受けるのが有効なのか、その有効性を含めて議論の場に乘せていただけると有効なのかなと考えております。

(柏崎市 須田危機管理監)

国の中間報告ですが、それと県の素案の考え方もそうですが、UPZの避難についてですが、これは放射線量が観測された後、線量によって避難を開始するというふうな基本的な枠組みになっていると思うんですけども。今までの原子力防災計画でいきますと予測された場合はもう避難を開始するという組み立てになっていたと思うのですよね。それについてはもう一回、そういうふうな考え方でいけないのかどうかを検討したほうがいいのかという気がしているのですが。

(刈羽村 塚田総務課長)

今回の福島状況を見ますと、複合災害における原発の避難ですけど、自家用車避

難がやはり多かったのですよね。そういうなかで、どのようにして交通渋滞をなくしていくかというところが今後の課題といたします。そういうところを含めて国あるいは県の指示を。立地しております私どもが一番直近に行けるわけでありますので、そのようなことを今後どのように防災計画に載せていけばいいのかということが今一番考えているところがあります。長岡市さんが作った、今まででの防災計画であればバスで全市民誘導ということがあったのでしょうか、ちょっと考えられなくなってきた状況でありますので、そこらへんは弱者といたしますか、そういう方をひろっていくバスの避難方法プラス自家用車でも避難される方がいるわけですので、そのへんを含めた総合的な避難方法を検討しなければならぬと感じております。

(上越市 馬場危機管理監)

一般的な話で、**資料4** 県への要望書ということで用意していただきました。上越市は研究会の中で安全協定を担当させていただいておりますので、資料の中にも記載されておりますけれども、安全協定の位置づけについては明確化をしていただきたい。これは国への要望にも記載されていることでございます。それから、通報連絡協定の締結に向けまして今調整をしているところでございますけれども、県におかれましても必要な調整をぜひお願いしたい。それからもうひとつは、福島原発由来の放射性物質の処理の補償につきまして、場合によっては説明会の開催など、市町村への支援をお願いしたい、せつかくの機会ですので申し上げておきたいと思っております。

それから、市町村の地域防災計画の策定はこれからやっていかななくてはならない部分ですけれども、基本的には災害対策基本法のなかで県の地域防災計画に抵触してはならないという規定がされている一方で、分権一括法のなかで県への協議が不要ですよという言葉方もされているわけです。今回の地域指定では位置関係によって作成内容が異なってくるということで、内容の検討について苦慮している状況ですので、各市町村で必要な地域防災計画が作成できるように支援をお願いしたい。

(長岡市 金子原子力安全対策室参事)

柏崎市さんが言われたことは、相当基本的で、重要なことだと思っておりますけれども。被ばくを前提としない避難なのか、あるいは実測線量による避難ということになるとある程度の被ばくはしょうがないよというような避難なのかによってPAZの範囲もUPZの考え方もかなり変わってくると思うんです。どうも国のワーキングの議論では、ある一定線量に達した場合に避難すると言っているのですが、どこの地点のものを指しているのかというものは今まで出てきてないんですけども、それがあある程度前のところで一定以上の線量になったらここもあぶないから避難というのと、そうではなくてある一定までは我慢しろというのではだいぶ違っていると思うので、その辺のところをまずきっちり詰めていく必要があるのではないのかなという感じがいたしました。

(新潟県 山田原子力安全対策課長)

いろいろな意見をどうもありがとうございました。意見をいただいて、県事務方がお答えしますという場ではないと思いますので、一緒に意見交換させていただきたいと思います。

今、ご意見をいただいたもので、大きく3つあったのではないかと思います。

まずひとつはSPEED Iの問題。それから輸送にかかる交通機関の問題。それから、実はそれらを含めてもっと大本にある問題の3つがあったと思います。

SPEED Iについては新潟市さんを始めいろいろとご懸念いただいていると思います。我々としても今国に対して今一生懸命働きかけておりまして、県としての防災計画の範囲のあり方などを市町村の皆さんと一緒に意見交換したうえで、モニタリングポストを、じゃあどういう場所にどう置いたらいいのだろうかということ、これからきちんと考えていきたいと思っています。いずれにしても新潟県の場合、モニタリングポストを柏崎刈羽エリアにはどういうふうに置いているかと言いますと、ほぼ全方向に置くということで、発電所の周りをぐるりと囲んでいます。それはどういうふうに放射性物質が拡散していくかをキャッチするという意味です。ただそれが従来ですと半径10kmだったわけですが、それをどのくらいの単位でおさえていくのかと言うことをこれから考えていかななくてはなりません。それからSPEED Iそのものが現在10kmデータしかないじゃないかということですが、当然国としても重要視しておりまして、まさに改善を図っていると聞いております。それから実際には広域的なものを出すWORLD SPEED I (ワールドスピーディー) というものがあるのですが、これが出てきたのも今回の福島事故ではかなり後になってからでした。いずれにしても、今はそういう状況で、このあいだの国の説明では、モニタリングポストを置きます、予算をつけましたと言っていたのですが、それをどうデータ共通していくのか、そのシステムの予算はあるのかと質問したところ、それは相談にのりますと言っていました。やはり我々が疑問に思うことをぶつけなきゃいけないと思うのです。

2番目が交通の問題ですけども、バスがこれだけの台数が集まるかということがまず面倒なことです。それが整然と動けるかこれも面倒なわけです。今回福島では結局、自家用車というのが相当な割合だったわけです。従来、国としては半径10kmの中で自家用車というのはかえって渋滞を招くということできたわけですが、この辺も含めて検討していかなくてはなりません。それから出雲崎町さんが心配なされた海上保安庁についてですが、我々、海上保安庁に要望に行ってきたまして万が一の時はお願いしたいと思いますと言いましたら、まじめに考えてくださって、第9管区だから何かあったときは若狭から2日かかるのだよなという話をしておられました。でも、とにかく、何かあったときは自治体、国とか関係なく避難しなくてはいけないということをお願いしまして、海上保安庁には原子力防災部会にも部会のメンバーとして入っていただいております。

それから3点目の根本ということなのですが、これは柏崎市さん、長岡市さんがお

っしやったように実測避難か予測避難かということです。これは今回の安全委員会が出したなかでものすごく大きなことだと思っています。それに対して日本原子力学会はいち早く反応して実測の前にきちんと予測というものを明記すべきですとか、いろんな意見が出ています。今までの予測でいいのか、あるいは従来の予測がこれから先の予測だとしたら、例えば柏崎刈羽原子力発電所の風というのは実は季節によっても違うし、朝晩でも違う、年間通して一番余計に吹いている風というのは海に向かって吹いている風のほうが多いのです。何となく海からの風のほうが多いように思うのですけれども、実は海に向かって吹いているほうが多いんです。また、年中変わる。そういう予測というものの精度がどのくらい上がっていくのか、あるいは実測を待ってから動くということに対して住民の皆さんが本当に理解できるのか。そのへんの議論が大きな根本の問題だと思っています。

それから長岡市さんが最初におっしやった優先避難ということ、これもまさに議論しなければいけない大事な問題だと思います。今、国のなかではエリアを示しただけでどう対応するかとか、対応する基準というのを、今考えているという状態なのです。だから我々の側で、とにかくこういうふうな考え方をしなきゃ立地地域としてはなかなか安全安心が保てないという我々レベルで意見をきちんと出し合って、持っていかなきゃいけないと考えております。その他いろいろと宿題をいただきましたので、我々県の事務方としても課題を整理させていただきたいと思います。

（長岡市 笠原幹事長）

ありがとうございます。数多くのご意見をいただきましたので、事務局にて整理のうえ、今後の議論の優先順位を含めまして、次回のワーキンググループにてお示ししたいと思えます。

（新潟県 飯沼防災局長）

皆さまから非常に活発なご意見・ご提言をいただきました。山田原子力安全対策課長が言いましたように、県としても皆さまと一緒に考えていくという姿勢で臨みたいと考えておりますのでよろしくお願ひいたします。ただ、国のほうが防災指針等を整理している、それを待たばいいというわけには私はちょっといかないのかなと思います。先に考え方を出されてしまうと、自ずとその考え方が一人歩きしてしまう。今回の委員会のものがそうですけれども、です。ので、立地地域としてはやはり自分たちの疑問に思っていること、また求めるべきことについては早手回しに煮詰め方が不十分であるとしても、提言あるいはぶつけていくということは必要なのかなと思っています。今日の議論でも、様々深掘りする議論もあれば横に広がる議論もあったと思います。限られた時間のなかで深掘りはなかなか難しいとは思いますが、整理のつけられるものについては意見の集約を図って、国のスケジュールの前に早手回しに提言をしていくという姿勢で臨んでいただければなと思えますのでよろしくお願ひいたします。

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、「次第2議題 (3) その他」に入ります。他に、何かご発言等ございましたらお受けいたしますが、いかがでしょうか。

(柏崎市 須田危機管理監)

次回も避難対策について主に議題にするということによろしいのでしょうか。

(長岡市 笠原幹事長)

メインになると思います。その方向で考えています。事務局の方で何かありますか。

(事務局)

次回の開催については、1月中旬を予定しております。決まりましたら、委員の皆さまと報道各位には事務局よりご連絡させていただきます。よろしく願いいたします。

(長岡市 笠原幹事長)

それでは、以上を持ちましてワーキンググループを終了させていただきます。本日はありがとうございました。

以上